

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2005年度 (2006年3月31日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	22,591	44,529	保険契約準備金	1,561,975	1,619,995
現金	22	23	支払準備金	14,730	15,670
預貯金	22,569	44,505	責任準備金	1,522,710	1,583,413
有価証券	1,524,049	1,713,246	契約者配当準備金	24,534	20,911
国債	338,152	237,295	再保険	89	288
地方債	4,265	8,689	その他負債	51,485	61,373
社債	167,886	297,727	借入金	30,000	30,000
株式	111,822	140,239	未払法人税等	8,337	20,148
外国証券	835,038	931,556	未払金	6,846	7,231
その他の証券	66,884	97,738	未払費用	1,515	1,585
貸付金	137,706	51,563	前受収益	7	9
保険約款貸付	19,874	17,822	預り金	512	594
一般貸付	117,831	33,740	預り保証金	2,532	396
不動産および動産	27,794	—	金融派生商品	215	158
土地	12,971	—	繰延ヘッジ利益	589	—
建物	11,474	—	仮受金	928	1,249
動産	3,348	—	退職給付引当金	24,069	24,304
有形固定資産	—	32,290	役員退職慰労引当金	244	270
土地	—	15,480	価格変動準備金	3,611	4,734
建物	—	13,567	繰延税金負債	4,635	8,292
その他の有形固定資産	—	3,242	負債の部合計	1,646,111	1,719,259
無形固定資産	—	49,835	(資本の部)		
ソフトウェア	—	2,283	資本金	30,000	—
既存保険契約評価額	—	47,549	利益剰余金	76,917	—
その他の無形固定資産	—	2	利益準備金	17	—
再保険	55	342	当期末処分利益	76,900	—
その他資産	95,384	27,805	(当期純利益)	(33,135)	—
未収費用	4,319	6,562	株式等評価差額金	44,703	—
前払費用	160	171	資本の部合計	151,621	—
未収収益	13,006	13,847	負債および資本の部合計	1,797,733	—
預託金	1,563	1,666	(純資産の部)		
繰延ヘッジ損失	2,869	—	資本金	—	30,000
仮払金	1,333	3,324	利益剰余金	—	97,209
既存保険契約評価額	67,379	—	利益準備金	—	21
その他の資産	4,750	2,232	その他利益剰余金	—	97,188
貸倒引当金	△ 9,848	△ 2,230	繰越利益剰余金	—	97,188
			株主資本合計	—	127,209
			その他有価証券評価差額金	—	72,069
			繰越ヘッジ損益	—	△ 1,155
			評価・換算差額等合計	—	70,913
			純資産の部合計	—	198,123
資産の部合計	1,797,733	1,917,383	負債および純資産の部合計	—	1,917,383

- (注) 1. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定額法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。2001年3月31日以前に取得または実行した債権については、信用格付と残存期間に対応する累積倒産確率等に基づき算出した引当率を債権額に乗じた額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。更生手続により財産評定を受けた金銭債権については、債権額を額面并表示し、評価額に対し貸倒引当金として総額表示しています。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等（上記総額表示をしている金銭債権を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は152百万円です。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。
 7. 役員賞与は、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を未払費用に含めています。
 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
 9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債権に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っています。ヘッジ取引はリスク管理方針に基づき行っており、ヘッジ対象とヘッジ手段は高い有効性をしています。
 11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しています。
 12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式（2001年4月19日以降の新契約については、5年チルメル式）により計算した額に、当社が必要と認めた額を加え、平準純保険料式により計算した額と同水準を積立しています。
 13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
 14. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。
 15. 当年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。この変更により経常利益は従来の方針に比べて6百万円減少しています。
 16. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、199,279百万円です。
 17. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しています。
 - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産および動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しています。
 - (2) 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」と「既存保険契約評価額」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しています。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は2,483百万円です。
 - (3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しています。
 18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、2,018百万円です。全額が保険約款貸付（同額の保険契約準備金により保全されています）です。また、区分毎の内訳は以下の通りです。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は2,018百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額152百万円です。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
 - (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
 19. 有形固定資産の減価償却累計額は3,428百万円です。
 20. 特別勘定の資産の額は57,547百万円です。なお、負債の額も同額です。
 21. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,493百万円、金銭債務の総額は30,090百万円です。
 22. 取締役および監査役に対する金銭債権、金銭債務はありません。
 23. 繰延税金資産の総額は、33,615百万円、繰延税金負債の総額は、40,750百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,157百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、外国有価証券11,146百万円、退職給付引当金8,778百万円、保険契約準備金7,551百万円、貸倒引当金878百万円、価格変動準備金1,709百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額40,750百万円です。
 24. 当年度における法定実効税率は36.12%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、過年度法人税および住民税4.29%です。
 25. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として複写機等があります。契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	24,534百万円
当年度契約者配当金支払額	5,629百万円
利息による増加等	37百万円
契約者配当準備金繰入額	1,970百万円
当年度末現在高	20,911百万円
 27. 関係会社の株式は61百万円です。
 28. 担保に供されている資産の額は、有価証券2,419百万円です。また、担保付き債務はありません。
 29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は100百万円です。
 30. 1株当たりの純資産額は330,206円20銭です。
 31. AIGエジソン生命との経営統合については、統合に向けた諸準備の状況等を総合的に判断した結果、2007年2月23日開催の取締役会において、関係監督当局の許認可等を前提に統合予定日を2009年1月から3月との間にすることを決議しました。
 32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円です。
 33. 外貨建資産の額は817,858百万円です。（主な外貨額3,896百万円ドル、1,199百万円豪ドル）外貨建負債の額は357,118百万円です。（主な外貨額2,469百万円豪ドル）
 34. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は141百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
 35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,618百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
 36. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は323,555百万円、時価は327,507百万円です。責任準備金対応債券にかかる運用は、当社の資産・負債の特性に応じ、予め設定した資産運用方針に基づき行っています。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、また責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、資産運用リスク管理委員会が定期的に確認しています。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて次の区分を設定しています。
 - ・一般資産区分に属する個人保険商品のうち残存期間30年未満
 37. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	△55,328百万円
ロ 年金資産	31,142百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△24,185百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,001百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△2,119百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△24,304百万円
ト 退職給付引当金	△24,304百万円
 - (2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.75%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	6年
 38. 既存保険契約評価額の償却方法
 既存保険契約評価額は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律に基づく更生計画認可決定日（2001年3月31日）現在存在した保険契約（以下「既存保険契約」という）から、2010年度までの期間に発生すると認められる将来利益の保険数理計算上の評価額であり、前年度末残高と当年度末における保険数理計算に基づき再評価した額との差額を償却しています。
 39. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2005年度 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006年度 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
経 常	経 常 収 益	425,510	387,801
	保 險 料 等 収 入	326,471	289,798
	保 険 料	325,868	288,831
	再 保 険 収 入	603	967
	資 産 運 用 収 益	87,617	90,541
	利息および配当金等収入	52,465	60,494
	預 貯 金 利 息	135	252
	有 価 証 券 利 息・配 当 金	45,834	55,344
	貸 付 金 利 息	4,410	2,693
	不 動 産 賃 貸 料	2,084	2,201
	そ の 他 利 息 配 当 金	0	3
	有 価 証 券 売 却 益	11,330	17,566
	有 価 証 券 償 還 益	0	-
	金 融 派 生 商 品 収 益	82	97
	為 替 差 益	12,451	8,759
	そ の 他 運 用 収 益	27	44
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益	11,260	3,578
	そ の 他 経 常 収 益	11,421	7,461
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	45	213
	保 険 金 据 置 受 入 金	9,235	6,518
支 払 備 金 戻 入 額	1,514	-	
そ の 他 の 経 常 収 益	626	729	
損 益	経 常 費 用	396,810	359,702
	保 険 金 等 支 払 金	207,961	199,339
	保 険 料	89,099	71,298
	年 金 給 付 金	48,200	49,055
	給 付 返 戻 金	34,176	34,736
	解 約 返 戻 金	30,248	36,001
	そ の 他 返 戻 金	5,158	7,364
	再 保 険 料	1,078	883
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	93,525	61,680
	支 払 備 金 繰 入 額	-	940
	責 任 準 備 金 繰 入 額	93,483	60,702
	契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	41	37
	資 産 運 用 費 用	3,479	11,575
	支 払 利 息	784	964
	有 価 証 券 売 却 損	1,448	9,116
	有 価 証 券 評 価 損	1	53
	有 価 証 券 償 還 損	-	51
	賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	383	489
	そ の 他 運 用 費 用	860	900
	事 業 費 用	52,831	55,756
そ の 他 経 常 費 用	39,013	31,350	
保 険 金 据 置 支 払 金	7,673	7,414	
税 金	2,701	2,657	
減 価 償 却 費	1,044	1,136	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	780	234	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	31	25	
既 存 保 険 契 約 評 価 額 償 却	24,324	19,830	
営 業 権 償 却	2,395	-	
そ の 他 の 経 常 費 用	61	50	
経 常 利 益	28,700	28,099	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	3,773	9,373
	固 定 資 産 等 処 分 益	5	1,511
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,768	7,779
	そ の 他 特 別 利 益	-	82
	特 別 損 失	1,345	1,274
	固 定 資 産 等 処 分 損 失	273	152
	減 損 損 失	105	0
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	966	1,122
	契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,621	1,970
	契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	28,506	34,228
法 人 税 お よ び 住 民 税	8,767	25,080	
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,396	△ 11,162	
当 期 純 利 益	33,135	20,310	
前 期 繰 越 利 益	43,765	-	
当 期 未 処 分 利 益	76,900	-	

(注) 1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しています。

(1) 前年度において区分掲記していた「不動産資産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しています。

(2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としています。

2. 関係会社との取引による収益の総額は18百万円、費用の総額は2,679百万円です。

3. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券12,541百万円、株式等4,645百万円、国債等債券379百万円です。

4. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券4,490百万円、国債等債券3,104百万円、株式等1,216百万円です。

5. 有価証券評価損の内訳は、株式等53百万円です。

6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は20百万円です。

7. 金融派生商品収益には、評価益が55百万円含まれています。

8. 法人税および住民税、および法人税等調整額には、各々過年度分12,231百万円、および△10,763百万円を含んでいます。

9. 1株当たりの当期純利益は33,850円19銭です。

10. 退職給付費用の総額は2,283百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	870百万円
ロ 利息費用	987百万円
ハ 期待運用収益	△779百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,886百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△680百万円

11. 関連当事者

(1) 親会社および法人主要株主等 (単位：百万円)

種類	名称	議決権の数の割合	取引内容	取引金額	科目	債務
親会社	AIGライフ・ホールディングス(インターナショナル)LLC	被所有 直接 100%	劣後ローン 借入 利息の支払	- 904	借入金 未払費用	30,000 2

取引条件

(注1) 独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでいません。

(2) 兄弟会社等 (単位：百万円)

種類	名称	議決権の数の割合	取引内容	取引金額	科目	債務
兄弟会社	Eアイジーインターナショナルリンク	なし	外貨両替	35,030	-	-

取引条件

(注1) 独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでいません。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2005年度	2006年度
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,506	34,228
賃貸用不動産等減価償却費	383	489
減価償却費	1,044	1,136
減損損失	105	0
支払備金の増加額	△ 1,514	940
責任準備金の増加額	93,483	60,702
契約者配当金積立利息繰入額	41	37
契約者配当準備金繰入額	2,621	1,970
貸倒引当金の増加額	△ 3,768	△ 7,779
退職給付引当金の増加額	780	234
その他引当金の増加額	31	25
価格変動準備金の増加額	966	1,122
利息および配当金等収入	△ 52,465	△ 60,494
有価証券関係損益	△ 20,086	△ 10,645
支払利息	784	964
為替差損益	△ 8,039	△ 6,408
有形固定資産関係損益	228	119
代理店貸の増加額	0	-
再保険貸の増加額	△ 12	△ 286
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	29,326	14,889
代理店借の増加額	0	-
再保険借の増加額	9	198
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	△ 1,637	782
その他	734	△ 1,495
小計	71,525	30,731
利息および配当金等の受取額	54,985	62,441
利息の支払額	△ 784	△ 961
契約者配当金の支払額	△ 5,949	△ 5,629
その他	△ 670	△ 628
法人税等の支払額	△ 296	△ 13,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,809	72,682
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額	-	50
有価証券の取得による支出	△ 501,051	△ 661,056
有価証券の売却・償還による収入	332,052	528,503
貸付けによる支出	△ 8,680	△ 5,658
貸付金の回収による収入	50,267	92,806
その他	△ 2,895	△ 259
II① 小計	△ 130,306	△ 45,614
(I + II①)	△ 11,496	27,067
有形固定資産の取得による支出	△ 1,431	△ 5,370
有形固定資産の売却による収入	94	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,643	△ 50,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	1,580	243
V 現金および現金同等物の増加額	△ 11,253	21,987
VI 現金および現金同等物期首残高	33,794	22,541
VII 現金および現金同等物期末残高	22,541	44,529

(注) 1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しています。

(1) 前年度における「不動産動産関係損益」は、当年度より「有形固定資産関係損益」として表示しています。

(2) 前年度における「不動産および動産の取得による支出」および「不動産および動産の売却による収入」は、当年度より「有形固定資産の取得による支出」および「有形固定資産の売却による収入」として表示しています。

2. 現金および現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、「手許現金」、「随時引き出し可能な預金」および「容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資（定期預金）からなっています。

V-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
前事業年度末残高	30,000	17	76,900	76,917	106,917	44,703	-	44,703	151,621
当事業年度変動額									
剰余金の配当		3	△3	-	-				-
利益処分による役員賞与			△18	△18	△18				△18
当期純利益			20,310	20,310	20,310				20,310
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						27,365	△1,155	26,210	26,210
当事業年度変動額合計	-	3	20,288	20,291	20,291	27,365	△1,155	26,210	46,501
当事業年度末残高	30,000	21	97,188	97,209	127,209	72,069	△1,155	70,913	198,123

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式	600	-	-	600
普通株式	600	-	-	600

V-5 債務者区分による債権の状況

(一般貸付) (単位：百万円、%)

区 分	2005年度末	2006年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	425	—
危険債権	1,580	—
要管理債権	80	—
小 計	2,086	—
(対合計比)	(1.8)	(—)
正常債権	116,158	33,870
合 計	118,245	33,870

(貸付金計) (単位：百万円、%)

区 分	2005年度末	2006年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	425	—
危険債権	4,229	2,018
要管理債権	80	—
小 計	4,735	2,018
(対合計比)	(3.4)	(3.9)
正常債権	133,674	49,939
合 計	138,410	51,958

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V-6 リスク管理債権の状況

(一般貸付) (単位：百万円、%)

区 分	2005年度末	2006年度末
破綻先債権額 ①	53	—
延滞債権額 ②	1,952	—
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	80	—
合計 ①+②+③+④	2,086	—
(貸付残高に対する比率)	(1.8)	(—)

(貸付金計) (単位：百万円、%)

区 分	2005年度末	2006年度末
破綻先債権額 ①	53	—
延滞債権額 ②	4,601	2,018
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	80	—
合計 ①+②+③+④	4,735	2,018
(貸付残高に対する比率)	(3.4)	(3.9)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2006年度が延滞債権額152百万円、2005年度が破綻先債権額1,506百万円、延滞債権額319百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てであった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

V-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

V-8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2005年度末	2006年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	292,324	363,614
純資産の部合計	106,899	127,209
価格変動準備金	3,611	4,734
危険準備金	9,340	12,794
一般貸倒引当金	7,383	295
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	62,982	101,537
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	895	4,758
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
控除項目	—	—
その他	71,211	82,284
リスクの合計額 (B)	39,923	46,165
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	13,693	13,542
予定利率リスク相当額 R ₂	198	227
資産運用リスク相当額 R ₃	35,993	42,501
経営管理リスク相当額 R ₄	1,002	1,129
最低保証リスク相当額 R ₇	239	221
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,464.4%	1,575.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 保険業法施行規則の改正により、2006年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(2005年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。また、2005年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しています。
4. 最低保証リスク相当額R₇は、標準的方式により算出しています。

V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位：百万円)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	52,032	5,681	53,904	4,318

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2005年度末					2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	332,910	333,084	174	2,107	1,933	323,555	327,507	3,951	4,851	899
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,043,074	1,113,085	70,011	81,911	11,900	1,187,090	1,299,909	112,818	118,133	5,314
公 社 債	165,935	164,056	△1,879	550	2,429	204,447	207,050	2,603	2,864	260
株 式	49,399	88,523	39,124	39,261	137	70,874	112,752	41,877	42,383	505
外 国 証 券	785,444	809,953	24,508	33,628	9,119	866,361	906,992	40,631	45,134	4,503
公 社 債	782,742	807,284	24,542	33,628	9,085	851,762	891,885	40,122	44,624	4,502
株 式 等	2,702	2,668	△33	—	33	14,598	15,107	508	509	1
その他の証券	42,294	50,552	8,257	8,471	213	45,407	73,114	27,706	27,751	44
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,375,984	1,446,170	70,186	84,019	13,833	1,510,645	1,627,416	116,770	122,984	6,213
公 社 債	498,845	497,141	△1,704	2,658	4,362	528,002	534,557	6,555	7,715	1,160
株 式	49,399	88,523	39,124	39,261	137	70,874	112,752	41,877	42,383	505
外 国 証 券	785,444	809,953	24,508	33,628	9,119	866,361	906,992	40,631	45,134	4,503
公 社 債	782,742	807,284	24,542	33,628	9,085	851,762	891,885	40,122	44,624	4,502
株 式 等	2,702	2,668	△33	—	33	14,598	15,107	508	509	1
その他の証券	42,294	50,552	8,257	8,471	213	45,407	73,114	27,706	27,751	44
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

● 時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2005年度末	2006年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	61	61
その他有価証券	25,990	35,814
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	3,222	5,888
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	22,768	29,926
合 計	26,051	35,876

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ取引
 通貨関連：通貨オプション取引
 株式関連：該当事項はありません。
 債券関連：該当事項はありません。

②取組方針

ポートフォリオの市場リスク軽減等のために、現物資産の補完としての位置付けで取り組んでおり、取引を頻繁に行い収益を上げる、いわゆるトレーディングを目的としたものは、取り組まないこととしています。

③利用目的

為替等、投資環境の変動に伴う保有資産の価格変動リスクを回避したり、運用収益の安定を図ることを目的として利用しています。

また外貨建外債の売買について、ヘッジ会計を利用した通貨オプション取引を一部行っています。貸付金をヘッジ対象とした金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理を行っています。

なおヘッジ取引については、ヘッジ会計非適用分も含めヘッジ方針を策定し、これに基づき取引を行っています。なおヘッジ会計適用分のヘッジ対象とヘッジ手段の有効性判定に問題ははありません。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引については、市場リスクや信用リスクなどを有しています。このうち市場リスクについては、保有資産の補完が利用目的であるため限定的なものであると認識しています。また信用リスクについても信用度合いの高い取引先を相手方としており、同様にリスクは限定的であると認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、予め定められたリスク管理規定に基づき、リスク管理部門でデリバティブ取引だけでなく現物資産と一体での管理を行い、「資産運用リスク管理委員会」でそのリスクについて定期的な報告を行っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

先物為替予約取引および通貨オプション取引の時価等については、情報ベンダーおよびブローカーより入手したTTM、割引レートなどを基に当社で理論価格を算出しています。

2. 定量的情報

①差損益の内訳

(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	33	△158	-	-	-	△125
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	33	△158	-	-	-	△125

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2005年度末			2006年度末		
		契約額等 う51年超	時価	差損益	契約額等 う51年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ	5,114	5,114	△39	4,477	4,477	33
	設計債/設計債	-	-	-	-	-	-
	設計債/設計債	-	-	-	-	-	-
合計			△39			33	

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2005年度末			2006年度末		
		契約額等 う51年超	時価	差損益	契約額等 う51年超	時価	差損益
店頭	通貨オプション 売建	80,152	-		112,859	-	
	コール	(282)	248	34	(331)	357	△26
	(55米ドル)	80,092	-		80,879	-	
	(180)	180	△0	(195)	125	70	
	(55ユーロ)	59	-		31,980	-	
	(102)	67	34	(135)	232	△96	
	プット	-	-	-	-	-	-
	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-
プット	115,300	-		93,750	-		
(282)	32	△249	(331)	199	△131		
(55米ドル)	65,800	-		66,950	-		
(180)	31	△148	(195)	166	△29		
(55ユーロ)	49,500	-		26,800	-		
(102)	0	△101	(135)	32	△102		
合計			△215			△158	

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

該当事項はありません。

⑤債券関連

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

V-10 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2005年度	2006年度
基礎利益 A	42,667	37,583
キャピタル収益	23,864	26,423
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,330	17,566
金融派生商品収益	82	97
為替差益	12,451	8,759
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	13,939	17,936
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,448	9,116
有価証券評価損	1	53
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	12,489	8,766
キャピタル損益 B	9,924	8,486
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	52,591	46,070
臨時収益	6,612	5,313
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	6,612	5,313
臨時費用	30,503	23,284
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,784	3,453
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	26,719	19,830
臨時損益 C	△23,891	△17,971
経常利益（損失） A + B + C	28,700	28,099

(ご参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2005年度	2006年度
その他基礎収益	12,489	8,766
外貨建商品に係る為替差益	12,489	8,766
その他基礎費用	—	—
外貨建商品に係る為替差損	—	—
その他キャピタル収益	—	—
外貨建商品に係る為替差損	—	—
その他キャピタル費用	12,489	8,766
外貨建商品に係る為替差益	12,489	8,766
その他臨時収益	6,612	5,313
更生計画に基づく早期解約控除益	6,612	5,313
その他臨時費用	26,719	19,830
既存保険契約評価額償却	24,324	19,830
営業権償却	2,395	—

V-11 会社法による会計監査人の監査

計算書類等は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

V-12 財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部統制の有効性

2006年度決算において、財務諸表は関連法令等に基づき適正に作成され、事実を適正に表示していること、および財務諸表作成に係る内部統制は有効に機能していることを代表取締役は確認しています。